

3 公共施設を取り巻く課題

公共施設を取り巻く課題

市の公共施設を取り巻く課題に以下のものがあげられます。

(1) 増加する施設更新費用への対応

市税収入の伸び悩みや高齢化の進展に伴う福祉関係経費の増加などから、厳しい財政運営が続く中でも、住民福祉の充実を支えられるよう弾力性のある確かな財政基盤の構築が必要です。

既存の施設をすべて維持した場合、40年間で約1,940億円も財源不足が見込まれます。更新が集中する時期もあることから、施設総量の縮減による更新費用の圧縮や更新時期の分散による財政負担の平準化といった取り組みにより、財政負担の少ない施設管理運営を推進しなければなりません。

(2) 老朽化していく施設への対応

保有する施設の多くが、建築後30年を経過し、老朽化が確実に進行しています。建物の劣化度や財政状況等を踏まえ、中長期的な視点で建物の維持改修を行い、将来にわたってより長く、安全な施設利用ができるよう取り組みを進めていかなければなりません。

(3) 新たな市民ニーズへの対応

これまで行政需要に合わせて施設を整備してきましたが、人口減少、少子高齢化、社会の成熟化、価値観の多様化、高度情報化等に伴い、施設に対する市民ニーズも変化してきました。

既存の施設をすべて維持することは不可能であり、限られた施設や財源の中、新たな市民ニーズに見合ったサービスを提供していかなければなりません。

そのためには、市が保有するすべての施設において、設置目的やこれまでの経緯等にとらわれることなく、時代に合った行政サービスへの転換を図り、行政として行うべきサービスは何か、行政として関与すべき度合いはどれだけか、市全体で常に検証し、施設のあり方や民間活力の活用など、施設運営について見直しを進めていきます。

(4) インフラへの対応

インフラについても、施設と同様に上記(1)～(3)のような課題を有しています。特に、インフラは、道路や下水道など市民生活に必要な不可欠なものであること、利用者が不特定多数であるため安全面への配慮が特に必要であること、一度整備すると面的な整備が多いことや長期間利用されることから、総合的・計画的に対応していく必要があります。